

指定給水装置工事事業者に係る申請書・届出書の提出先(表紙)

水道事業者 殿

平成 年 月 日

申請者 フリガナ氏名又は名称 カイハツキコウ カブシキガイシャ 開発機構株式会社  
 住所 〒634-0827 奈良県橿原市光陽町275  
フリガナ代表者氏名 ダイゴウトリンマロヤク ヤマグチ ヨリコ 代表取締役 山口 善理子 印  
 電話番号 0744-27-1447  
 FAX番号 0744-27-1447  
 メールアドレス [hkdn.2-214@deluxe.ocn.ne.jp](mailto:hkdn.2-214@deluxe.ocn.ne.jp)

下記のとおり、申請書・届出書を提出します。

1. 申請・届出をする書類(ひとつだけの□に・を入れて下さい)
- この「表紙」は、申請書・届出書毎に作成し、各書類の前に付けて下さい。
- ①指定給水装置工事事業者指定申請書～様式第1、別表、様式第2
  - ②指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書～様式第10
  - ③指定給水装置工事事業者廃止・休止・再開届出書～様式第11
  - ④給水装置工事主任技術者選任・解任届出書～様式第3

2. 申請・届出をする水道事業者(□に・を入れてください)

申請・届出をする水道事業者数 5 者

NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック
1	奈良市 公営企業管理者		8	御所市 水道事業管理者		15	斑鳩町 水道事業管理者		22	上牧町 水道事業管理者	✓
2	大和高田市 上下水道事業管理者		9	生駒市 水道事業管理者		16	安堵町 水道事業管理者		23	王寺町 水道事業管理者	
3	大和郡山市 上下水道事業 の管理者		10	香芝市 水道事業管理者 の権限を行う市長		17	川西町 水道事業管理者		24	広陵町 上下水道事業管理者	✓
4	天理市 上下水道事業 の管理者		11	葛城市 水道事業管理者		18	三宅町 水道事業管理者		25	河合町 水道事業管理者	
5	橿原市 上下水道事業管理者 の権限を行う市長		12	宇陀市 水道事業管理者 の権限を行う市長		19	田原本町 水道事業管理者	✓	26	吉野町 水道事業管理者	
6	桜井市 水道事業管理者		13	平群町 水道事業管理者		20	高取町 水道事業管理者	✓	27	大淀町 上下水道事業管理者	
7	五條市 水道事業管理者		14	三郷町 水道事業管理者		21	明日香村 水道事業管理者	✓	28	下市町 水道事業管理者 の権限を行う町長	

指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

水道事業者 殿

平成 年 月 日

届出者

奈良県橿原市光陽町275  
開発機構株式会社  
代表取締役 山口 善理子



水道法第25条の7の規定に基づき、次のとおり変更の届出をします。

フリガナ 氏名又は名称	開発機構 株式会社		
住 所	奈良県橿原市光陽町275		
フリガナ 代表者の氏名	代表取締役 ヤマグチ ヨリ子 山口 善理子		
変更に係る事項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
事業者 事業所の住所	奈良県 橿原市光陽町278-1	奈良県 橿原市光陽町275	

（備考）この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

# 誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第25条の3第1項第3号イからホまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

平成 年 月 日

申請者

氏名又は名称 開発機構株式会社

住 所 奈良県橿原市光陽町275

代表者氏名 代表取締役 山口 善理子 印



水道事業者 殿

## 履歴事項全部証明書

奈良県橿原市光陽町275番地  
開発機構株式会社

会社法人等番号	1500-01-012134	
商号	開発機構株式会社	
本店	奈良県橿原市光陽町278番地1	
	奈良県橿原市光陽町275番地	平成22年 9月22日移転 ----- 平成22年 9月29日登記
公告をする方法	奈良市において発行する奈良新聞に掲載してする	
会社成立の年月日	平成12年10月24日	
目的	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電気通信機器のメンテナンス及び配線工事</li> <li>2. 防災設備・電気設備のメンテナンス工事</li> <li>3. 電気工事業・通信設備工事業・配管工事業</li> <li>4. 管工事の施工、設備及び監督</li> <li>5. 上下水道及び環境衛生施設並びに土木建築工事の設計、施工、監理</li> <li>6. 舗装工事に関する設計、施工管理</li> <li>7. 産業廃棄物の収集、運搬に関する業務</li> <li>8. 前各号に附帯する一切の事業</li> </ol>	
発行可能株式総数	800株	
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 800株	
株券を発行する旨の定め	当会社の株式については、株券を発行する。	
資本金の額	金4000万円	
株式の譲渡制限に関する規定	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	

役員に関する事項	取締役	<u>山口善理子</u>	平成19年11月30日重任
	取締役	山口善理子	平成29年10月10日重任 平成29年11月1日登記
	取締役	<u>山口歩</u>	平成20年4月30日就任
	取締役	<u>松浦歩</u>	平成20年6月18日山口歩の氏変更 平成22年1月19日登記
	取締役	松浦歩	平成29年10月10日重任 平成29年11月1日登記
	取締役	<u>岡本優治</u>	平成22年1月8日就任 平成22年1月19日登記
	取締役	岡本優治	平成29年10月10日重任 平成29年11月1日登記
	奈良県橿原市光陽町275番地 代表取締役	<u>山口善理子</u>	平成19年11月30日重任
	奈良県橿原市光陽町275番地 代表取締役	山口善理子	平成29年10月10日重任 平成29年11月1日登記
	監査役	<u>松浦正志</u>	平成20年4月30日就任
	監査役	松浦正志	平成29年10月10日重任 平成29年11月1日登記
	監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある		平成29年11月1日登記
	支店	1 奈良県吉野郡大淀町北野70-6	

奈良県橿原市光陽町275番地  
開発機構株式会社

取締役会設置会社に関する事項	取締役会設置会社
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社
登記記録に関する事項	平成22年1月6日三重県伊賀市希望ヶ丘西三丁目6番59号から本店移転 平成22年 1月 8日登記

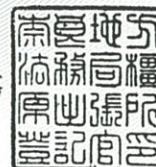
これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

(奈良地方法務局管轄)

平成30年 6月27日

奈良地方法務局橿原出張所  
登記官

房 本 務



定 款



開発機構株式会社

この定款の写しは、原本と相違ないことを証明する。

平成30年6月27日

〒634-0827

奈良県橿原市光陽町275

開発機構株式会社

代表取締役 山口 善理子



# 定 款

## 第1章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は、開発機構株式会社と称する。

(目 的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 電気通信機器のメンテナンス及び配線工事
2. 防災設備・電気設備のメンテナンス工事
3. 電気工事業・通信設備工事業・配管工事業
4. 管工事の施工、設備及び監督
5. 上下水道及び環境衛生施設並びに土木建築工事の設計、施工、監理
6. 舗装工事に関する設計、施工管理
7. 産業廃棄物の収集、運搬に関する業務
8. 前各号に附帯する一切の事業

(本店の所在地)

第 3 条 当社は、本店を奈良県橿原市に置く。

(公告の方法)

第 4 条 当社の公告は、奈良市において発行する奈良新聞に掲載してする。

## 第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第 5 条 当社の発行可能株式総数は、800株とする。

(株 券)

第 6 条 当社の株式については、株券を発行する。

(株券の不所持の申し出)

第 7 条 株券の所持を希望しない株主は、当社所定の書式による申出書に株券を添えて、当社に申し出るものとする。ただし、新たに発行される株式につき株券の所持を希望しない旨を申し出る場合には、



株券の添付を要しない。

(株式の譲渡制限)

第 8 条 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(相続人等に対する株式の売渡し請求)

第 9 条 当会社は、相続その他の一般承継により当会社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

(株主名簿記載事項の記載の請求)

第 10 条 株式取得者が株主名簿記載事項を株主名簿に記載することを請求するには、当会社所定の書式による請求書に、その取得した株式の株主として株主名簿に記載された者又はその相続人その他の一般承継人及び株式取得者が署名又は記名押印し共同して請求しなければならない。ただし、法令に別段の定めある場合には、株式取得者が単独で請求することができる。

(質権の登録及び信託財産の表示)

第 11 条 当会社の株式につき質権の登録又は信託財産の表示を請求するには、当会社所定の書式による請求書に当事者が署名又は記名押印し、これに株券を添えて提出しなければならない。その登録又は表示の抹消についても同様とする。

(株券の再発行)

第 12 条 株式の分割、併合、毀損又は汚損等の事由により株券の再発行を請求するには、当会社所定の書式による請求書に請求者が署名又は記名押印し、これにその株券を添えて提出しなければならない。

2 株券の喪失により株券の再発行を請求するには、株券喪失登録の申請を行い、当該株券が無効となった日以降に、当会社所定の書式による請求書に署名又は記名押印して提出しなければならない。

(手 数 料)

第 13 条 前 3 条に定める請求をする場合には、当会社所定の手数料を支払わなければならない。

(基準日)

- 第14条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載された議決権を有する株主（以下、「基準日株主」という。）をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。ただし、当該基準日株主の権利を害しない場合には、当社は、当該基準日後に、株式を取得した者の全部又は一部を、当該定時株主総会において権利を行使することができる株主と定めることができる。
- 2 前項のほか、株主又は登録株式質権者として権利を行使することができる者を確定するため必要があるときは、取締役会の決議により、臨時に基準日を定めることができる。
  - 3 前項の場合には、その日を2週間前までに公告するものとする。

(株主の住所等の届け出)

- 第15条 当社の株主及び登録株式質権者又はその法定代理人もしくは代表者は、当社所定の書式により、その氏名又は名称及び住所並びに印鑑を当社に届け出なければならない。届出事項等に変更を生じたときも、その事項につき、同様とする。

(募集株式の発行)

- 第16条 募集株式の発行に必要な事項の決定は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議によってする。
- 2 前項の規定にかかわらず、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議によって、募集株式の数の上限及び払込金額の下限を定めて募集事項の決定を取締役に委任することができる。
  - 3 株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合には、募集事項及び会社法第202条第1項各号に掲げる事項は、取締役会の決議により定める。

### 第3章 株 主 総 会

(招 集)

- 第17条 当社の定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、その必要がある場合に随時これを招集する。
- 2 株主総会は、法令に別段の定めがある場合のほか、取締役会の決議により社長がこれを招集する。社長に事故があるときは、あらかじめ

め定めた順序により、他の取締役がこれを招集する。

- 3 株主総会を招集するには、会日より1週間前までに、議決権を有する各株主に対して招集通知を発するものとする。

(招集手続の省略)

第18条 株主総会は、その総会において議決権を行使することができる株主全員の同意があるときは、会社法第298条第1項第3号又は第4号に掲げる事項を定めた場合を除き、招集手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第19条 株主総会の議長は、社長がこれに当たる。社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

(決議)

第20条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合のほか、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- 2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(株主総会の決議の省略)

第21条 株主総会の決議の目的たる事項について、取締役又は株主から提案があった場合において、その事項につき議決権を行使することができるすべての株主が、書面によってその提案に同意したときは、その提案を可決する旨の株主総会の決議があったものとみなす。

- 2 前項の場合には、株主総会の決議があったものとみなされた日から10年間、同項の書面を当会社の本店に備え置くものとする。

(議決権の代理行使)

第22条 株主又はその法定代理人は、他の株主を代理人として議決権を行使することができる。この場合は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を提出しなければならない。

- 2 株主は、前項の代理権を2人以上の者に行使させてはならない。

(株主総会議事録)

第23条 株主総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、10年間当会社の本店に備え置くものとする。

#### 第4章 取締役、代表取締役及び取締役会

(取締役の員数)

第24条 当会社の取締役は3名以上8名以内とする。

(取締役の選任)

第25条 当会社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

2 当会社の取締役の選任については累積投票によらないものとする。

(取締役の任期)

第26条 取締役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 補欠又は増員で選任された取締役の任期は、前任取締役又は他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。

(代表取締役及び役付取締役)

第27条 当会社は、取締役会の決議によって、取締役の中から代表取締役を選定する。

2 代表取締役は社長とする。

3 必要に応じて、取締役会の決議をもって、取締役の中から副社長、専務取締役及び常務取締役を選定することができる。

(業務執行)

第28条 社長は会社の業務を統轄し、専務取締役及び常務取締役は社長を補佐し、定められた事務を分掌処理し、日常業務の執行に当たる。

2 社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序により他の取締役が社長の業務を代行する。

(取締役会の設置)

第29条 当会社に取締役会を置く。

(取締役会の招集権者及び議長)

第30条 取締役会は、社長がこれを招集し、その議長となる。社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

(取締役会の招集通知)

第31条 取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。また、取締役及び監査役全員の同意があるときは、招集の通知をしないうで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議)

第32条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(取締役会の決議の省略)

第33条 取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることができる取締役の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。

(取締役会議事録)

第34条 取締役会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した取締役及び監査役がこれに署名又は記名押印し、10年間当会社の本店に備え置くものとする。

(取締役の報酬等)

第35条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議をもってこれを定める。

## 第5章 監査役

(監査役の設定)

第36条 当会社に監査役を置く。

(監査役の員数)

第37条 当会社の監査役は1名以上2名以内とする。

(監査役の選任)

第38条 当会社の監査役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

(監査役の任期)

第39条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。  
2 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の残存期間とする。

(監査役の報酬等)

第40条 監査役の報酬等は、株主総会の決議をもってこれを定める。

## 第6章 計 算

(事業年度)

第41条 当会社の事業年度は、毎年9月1日から翌年8月31日までの年1期とする。

(剰余金の配当)

第42条 当会社は、株主総会の決議によって、毎事業年度末日現在における最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行う。

(中間配当)

第43条 当会社は、取締役会の決議により一事業年度の途中1回限り剰余金の配当をすることができる。

(剰余金の配当等の除斥期間)

第44条 剰余金の配当及び前条の中間配当は、支払提供の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れるものとする。



上記は当会社の定款に相違ありません。

平成22年 1 月 6 日

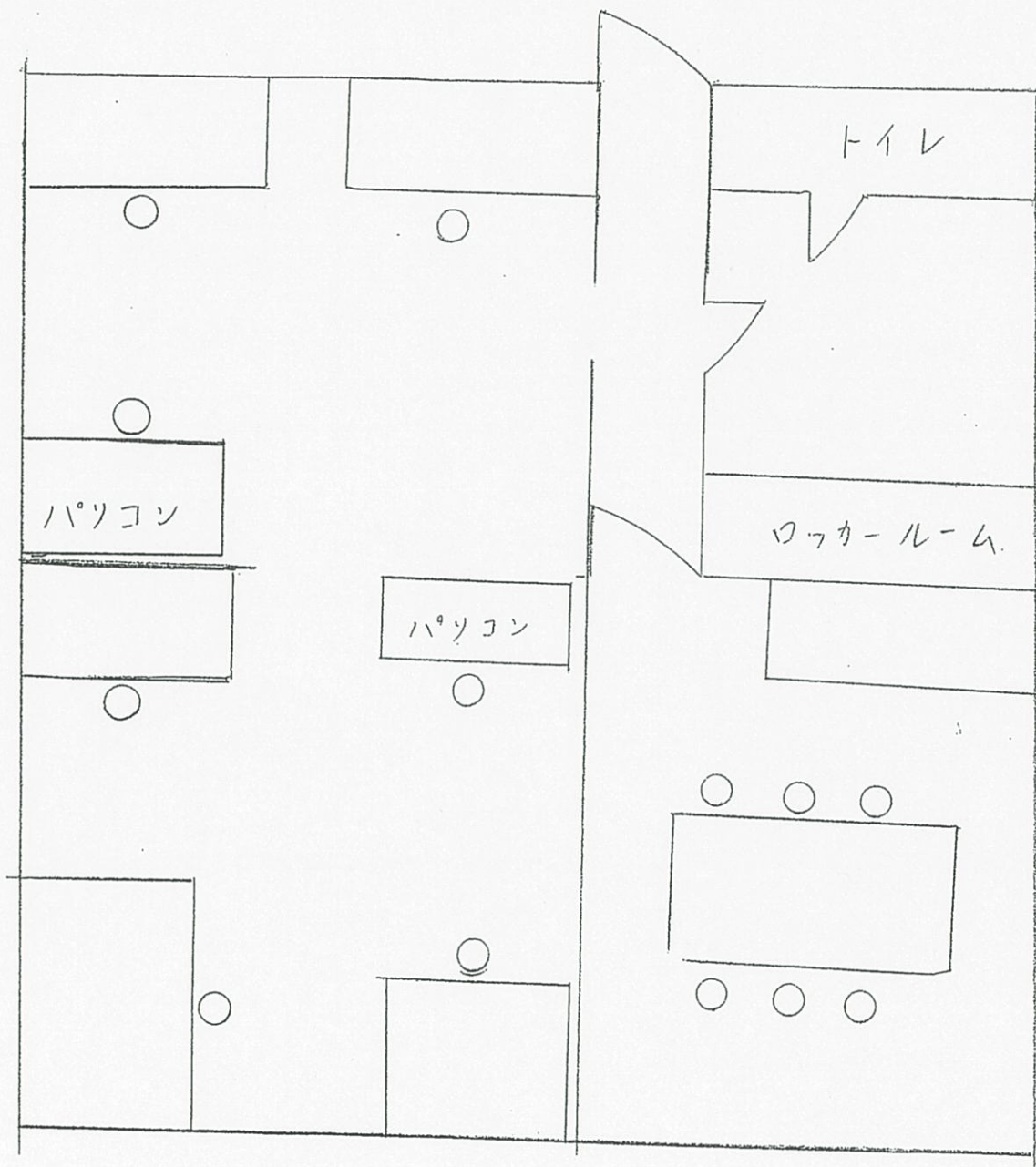
開発機構株式会社  
代表取締役 山口 善理子















事務所内配置図

	
	
	
	
備考	